港湾 〒144-0052 玉 合

(毎月1回15日発行・平成 7年8月18日) 種郵便物認可

名、傍聴者を含め194名

議員88名、中央本部役員17 開催した。全国から天会代

だいた。

が出席、議長団は竹田英弘

代議員(四国)、松本大輔

が相継ぎ、各地方の代議員

96回定期全国大会を、9月

全日本港湾労働組合の第

の重要性を訴えかけた。

ルシーパレスリゾートにて 11日、12日の2日間、ホテ

第391号 2025年10月15日

代議員(九州)が務めた。

大会の開会にあたり、

執

会です。軍事力の脅威を軍 期全国大会は戦後80年の大

動に邁進していくこととな

言を受けたなお、提案され

意見・質問・提案などの発 特別代議員延べ45名から、

た議案は全て可決され、運

央執行委員長は「第96回定 行部を代表して鈴木誠一中



NATIONAL FEDERATION OF DOCKWORKERS UNIONS OF JAPAN (ZENKOKU-KOWAN)



E-Mail: nfduj@zenkoku-kowan.jp

10月9日 (木) に労使政

労側は港湾労働に魅力を

は理解するものの、今年度 員不足や働き方改革の流れ いて労使協議が行われた。 例外荷役に係る諸課題につ 策委員会で25年度年末年始 て稼働したいと主張。 ぬためにも原則4日間すべ は日本の港湾の灯を絶やさ 協議のなかで業側は、人

環境が大きく異なってい 当時と現在では港湾労働の ・改定する意思はないが、 年始は『休日』を確保すべ 足は常態化しており、年末 感じる若者が減り、人員不 たフルオープン協定を破棄 き。2001年に締結され よって、我々は12月31 ①年末年始4日間のうち、 外的に稼働できる。この場 後も継続的に労使協議が進 重すべきと主張した。その 休む人と出る人の意思を尊 で労使基本合意に至った。 められ、最終的に次の通り 1月3・4日は稼働とし、 人あたり2日を限度に例

日・1月2日を不稼働とし、 ができる。 で、 定して実施する。 は

合

地区(港)労使の協議

③精励金は4割増とする。 で文書明記は避けつつ、実

②公共性を伴う緊急貨物 ただし、顧客交渉との関係 地区労使協議により決 稼働日を特定すること

質合意として進める。

事拠点化・兵站基地化』に 今大会では「港湾の『軍 ・職域の確保安全など多岐 業・現業労働者の地位向上 部門・検査部門を踏まえ専 動方針では港湾荷役・関連

に亘る運動方針が満場一致

日港労連 し、委員長・鈴木誠一の団 結がんばろうで締めくくっ で確認された。

事力でもって解決をすると

いうことが果たしてわれわ

れの国民のためになるの

返さない、私はそういう価 に立って運動して行くこと い」と述べ、全港湾が先頭 値観を共有した大会にした 同じ過ちを二度と繰り 川市「アートホテル旭川」 第73回定期大会を北海道旭 は9月10日~11日に掛けて に於いて開催した。 日本港湾労働組合連合会

会には、全国港湾労働組合 連合会から玉田書記長がお を支持する立場からの発言 忙しい中、駆けつけていた い連帯の挨拶を受けた。大 議案については、本部客 続けて、ご来賓より力強 団結の決意について貴重な 室・糸谷室長をご来賓とし 議員・大西輝彦代議員を選 てお招きして、産別運動と 委員長。日本港湾政策研究 合連合会・遠藤中央執行副 ご挨拶を頂いた。 議長団には、高畑桜児代

迤 ンバロウ」と三唱を行い

出し、議事進行をされた。 に経ったうえで、25年度運 また、24年度の運動総括

反対する」特別決議を採択 最後に、大会宣言を採択

は「組合員を取り巻く情勢 は雇用と職域などの問題が 竹内中央執行委員長から

大会では全国港湾労働組 26年度の体制が全会一致で に委員長代行の職を設け、 時期であり、新委員長とし 承認された。 て徳里則之氏を選出。新た れた。そして、今回は改選 る。変わらぬ仲間の団結の 組みを引き続き進めていき 力を借り、日港労連の取り 吉岡幸治氏を選出し、 たい」との総括答弁がなさ 25

れ、最後に徳里中央執行委 員長の旗の下「組合員の為 組織の団結と結束力の意志 になる運動に向けて団結ガ 大会
スローガン・大会
官 (案) においても採択さ 会スローガン・大会宣言を の議事が満場一致で採択さ 約の改定(案)」、第6号 れました。質疑応答では、 議案「25年度役員選任」大 「自然災害時における安全

めくくった。



し議事進行が行われまし もと開催され議長には大津 を含めの参加者106名の 別会議室において、第73回 代議員と尻家代議員を選出 定期大会を開催しました。 労働者福祉センター3階特

予断を許さない状況にあ 告」、第4号議案「25年度 報告・24年度会計監査報 号議案「25年度運動方針 年度一般会計収支決算報告 第1号議案「24年度主要な メッセージを頂きました。 参加していただき、また、 算(案)」、第5号議案「規 運動の経過と総括」、第2 め多くの関係団体から祝電 全日本港湾労働組合をはじ じめ多くの方に来賓として 25年度特別会計収支決算 (案)」、第3号議案「24 般会計収支予算(案) 26年春闘特別会計収支予

大阪港湾労働組合は、

全国港湾玉田書記長をは 大会は、執行部・代議員 とから、25年度方針に繋げ て行くことで全体確認し

から、『時間外に依存しな の前進』が欠かせないこと 労働の実現には『職場要求 ける職場環境づくり』を実 い賃金の確立』を目指し、 践していく。魅力ある検数 向上』『安全で安心して働 活を守り、労働条件維持・ で、検数労連の運動の基本 流が混乱している状況下 である『組合員の雇用と生

年10月3日(金)大阪港湾 来た。しかしながら交渉面 等での課題も残しているこ なかったものの過去数年で と『人材の確保と流出の阻 時金では組合要求には届か きた。その結果、春闘や一 止』を掲げ、運動を進めて 最高額を勝ち取ることが出

25年度運動方針では、物

帯し、港湾産別運動の更な こととなった。 中央執行部体制は、

を固め第73回定期大会を締 確保のための現場対応」な ました。最後は、佐竹執行 どの意見が活発に交わされ 委員長によるがんばろう三 唱で大会を締めくくりまし

年度運動方針を確立した。 通して『仕事と収入の確保』 日にかけて、波止場会館で 第57回定期全国大会を開催 24年度の運動と総括で 検数労連は9月11日~12 24年度運動の総括と25 検数労連として一年を

員、元代議員と各大会役職 の後、大会議長に宮崎代議 よる開会挨拶及び資格審査 \exists で採択された。 会提出議案、決算及び予算 書記長の激励挨拶を頂き、 のもと開催された。 単組定期大会を挟み、リモ について審議し、 議事に入り、中央執行委員 員を確認し、全国港湾玉田 ートを含み総数35名の参加 大会は、上出副委員長に (金) にかけて、途中各 9月25日 (水) から27

> された学校によっては職員 む可能性があるとして配布 立意識や偏見などを刷り込

年度の運動方針を執行する 心とした港湾関係組合と連 が退任、1名を補充とし24 その後、「全国港湾を中 固めた。大会の最後には、 河本新委員長の団結ガンバ ローで締めくくった。 が信任を受け、役員体制を

地攻撃能力の強化を正当化

書はその点を捉えて『抑止

侵略を続けている。防衛白 クライナへの国際法違反の でありロシアにおいてはウ

力』強化が必要とし、敵基



るだろう。是正が必要だ。

来に暗い影を落とし事にな を刷り込むことは日本の将

経済要求を前進させていく 方針を全体で確立した。 大会の最後には検数労連 借りて御礼申し上げます。 きましたことに、この場を は、沢山のメッセージを頂 閉会した。開催にあたって

い団結ガンバロウ三唱で定 期大会は成功裏に閉幕し 石橋中央執行委員長の力強

検定労連

~4日(木)にかけて、愛

ートで第8回定期大会を

しているが、24年版で初め 021年から作成して公開

て小学校へ配布されたとい

全倉運は9月3日(水)



中島晋作代議員と屋澤拓海 など67名が参加、議長団に 開催した。 1、議員を選出した。 挨拶に立った石田壮一委 大会には、各単組代議員

ロシア・中国・北朝鮮などを

白書の中身を見てみると、

名指しして『脅威』を強調し

う。配布された子供版防衛

検定労連第52回定期大会 取り組んでいこうと呼びか げの声を上げて、引き続き 組もあり、これからも賃上 定の成果を上げたものの、 思うようにいかなかった単 員長は、春闘賃上げでは

説いているほか、政治的に

つつ防衛力強化の必要性を

る子供に対して隣国への対

があるほか、発達段階にあ 的な捉え方に繋がる可能性 障政策などについて、一方 意見が分かれている安全保

年度の役員選挙では、新委 最低賃金や料金問題を指摘 員長に河本愛樹さんを選出 げることを訴えた。 し、共闘して運動を作り上 などを審議、採択した。新 を報告、新年度の運動方針 書記長からは、港湾の産別 挨拶をいただいた玉田雅也 するなど新役員候補者全員 その後、年間の活動経過 続いて全国港湾より来賓

がら、この3国は核保有国

体もあるという。しかしな 室等での保管を決める自治

である。また、近隣諸国を 進み、緊張は高まるばかり ない。子供のうちから偏見 童への差別やイジメ、人間 国や韓国をルーツに持つ児 倒の姿勢では、軍拡競争が 歓喜の断絶を生じさせかね している。しかし、軍事一辺 『敵国』視する教育は、中

送付している の小学校に対 防衛白書』を 国約2400 し、『子供版 防衛省が全

た▼防衛省は防衛白書を2 ことが分かっ